

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2022年10月11日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

【会社名】 株式会社エストラスト

【英訳名】 STrust Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松川 徹

【本店の所在の場所】 山口県下関市竹崎町四丁目1番22号

【電話番号】 083-229-1456 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 藤田 尚久

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市竹崎町四丁目1番22号

【電話番号】 083-229-3280 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 藤田 尚久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (百万円)	8,968	6,084	16,035
経常利益 (百万円)	277	347	654
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	184	235	441
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	187	235	444
純資産額 (百万円)	6,726	7,140	6,942
総資産額 (百万円)	24,425	27,313	25,538
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.03	39.47	74.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	26.1	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,197	1,879	1,020
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117	489	73
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,697	1,730	1,968
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,936	4,806	5,444

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	5.32	42.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和や外国人観光客の受入れも再開され、国内の経済活動は緩やかに回復の兆しをみせてまいりました。しかし、同感染症の再拡大や原材料の高騰、急激な円安の進行などの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、建築コストの上昇や経済情勢による住宅取得マインドの低下の懸念などもあり、予断を許さない状況が続いておりますが、政府の各種住宅支援策や低金利の継続、テレワークの普及などによる住居への関心の高まりもあり、景況は底堅く推移いたしました。

このような市場環境の中、山口県及び九州の主要都市を中心に不動産事業に注力してまいりました。

当社の主力事業である不動産分譲事業では、収益に大きく寄与する分譲マンションについては、通期引渡予定戸数373戸に対し、既に354戸の契約を締結しており、契約進捗率は94.9%となっております。しかし、当第2四半期連結累計期間においては竣工物件が少なく、分譲マンションについては136戸(前年同期比135戸減)の引渡となりました。山口県において展開する分譲戸建については、15戸(前年同期比1戸減)の引渡となりました。費用面については、退職金や支払手数料などの販管費が減少いたしました。

以上の結果、売上高は6,084百万円(前年同期比32.2%減)、営業利益は410百万円(前年同期比16.2%増)、経常利益は347百万円(前年同期比25.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は235百万円(前年同期比27.7%増)を計上することとなりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業におきましては、分譲マンション136戸(前年同期比135戸減)、分譲戸建15戸(前年同期比1戸減)の引渡を行いました。

以上の結果、売上高は5,035百万円(前年同期比40.6%減)、セグメント利益は582百万円(前年同期比28.3%減)となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業におきましては、当社グループの管理物件が増加し、マンション管理戸数は5,192戸(前年同期比291戸増)となりました。

以上の結果、売上高は331百万円(前年同期比12.8%増)、セグメント利益は53百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社グループが保有する賃貸用不動産から安定的に収益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は120百万円(前年同期比14.5%増)、セグメント利益は63百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

(その他)

その他附帯事業として、不動産の売却等を行った結果、売上高は597百万円（前年同期比500.7%増）、セグメント利益は100百万円（前年同期比103.2%増）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,774百万円増加し、27,313百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,150百万円増加し、24,155百万円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて624百万円増加し、3,157百万円となりました。流動資産の主な増加の要因は、仕掛販売用不動産の増加1,317百万円、主な減少の要因は、現金及び預金の減少637百万円であります。また、固定資産の主な増加の要因は、建物及び構築物の増加228百万円及び土地の増加390百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,576百万円増加し、20,172百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,810百万円減少し、9,143百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,386百万円増加し、11,029百万円となりました。流動負債の主な減少の要因は、短期借入金の減少1,558百万円及び支払手形及び買掛金の減少326百万円であります。また、固定負債の主な増加の要因は、長期借入金の増加3,414百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて198百万円増加し、7,140百万円となりました。主な増加の要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が175百万円増加したことあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により1,879百万円減少、投資活動により489百万円減少、財務活動により1,730百万円増加しております。以上の結果、前連結会計年度と比べ637百万円減少し、4,806百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、1,879百万円（前年同期は1,197百万円の増加）となりました。これは、棚卸資産が1,746百万円増加したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、489百万円（前年同期は117百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が490百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,730百万円（前年同期は2,697百万円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入が5,848百万円、長期借入金の返済による支出が4,092百万円あったこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,167,000	6,167,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	6,167,000	6,167,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年8月31日	-	6,167,000	-	736	-	606

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
西部ガスホールディングス株式会社	福岡市博多区千代1丁目17番1号	3,145,295	52.6
岡部産業株式会社	北九州市小倉北区片野5丁目3番10号	267,000	4.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	263,400	4.4
笹原 友也	山口県下関市	184,934	3.1
松川 徹	山口県下関市	120,991	2.0
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	100,000	1.7
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	85,000	1.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	69,500	1.2
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	67,500	1.1
岩男 登記子	山口県下関市	52,842	0.9
計		4,356,462	72.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,972,900	59,729	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	6,167,000	-	-
総株主の議決権	-	59,729	-

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エストラスト	山口県下関市竹崎町 四丁目1番22号	188,800	-	188,800	3.06
計	-	188,800	-	188,800	3.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,444	4,806
受取手形及び売掛金	62	70
販売用不動産	1,261	1,575
仕掛販売用不動産	15,701	17,018
その他	535	684
流動資産合計	23,005	24,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,232	1,460
減価償却累計額	384	416
建物及び構築物(純額)	847	1,044
土地	1,423	1,814
その他	80	72
減価償却累計額	56	51
その他(純額)	23	21
有形固定資産合計	2,294	2,879
無形固定資産	4	3
投資その他の資産		
その他	276	316
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	234	274
固定資産合計	2,533	3,157
資産合計	25,538	27,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	408	82
1年内償還予定の社債	140	140
短期借入金	9,079	7,520
未払法人税等	40	166
前受金	898	1,059
賞与引当金	7	7
その他	379	166
流動負債合計	10,953	9,143
固定負債		
社債	1,280	1,210
長期借入金	6,090	9,504
退職給付に係る負債	24	24
その他	248	290
固定負債合計	7,642	11,029
負債合計	18,596	20,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	736	736
資本剰余金	606	606
利益剰余金	5,766	5,942
自己株式	167	144
株主資本合計	6,941	7,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	6,942	7,140
負債純資産合計	25,538	27,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	8,968	6,084
売上原価	7,378	4,724
売上総利益	1,589	1,360
販売費及び一般管理費	1,236	949
営業利益	352	410
営業外収益		
業務受託料	3	3
違約金収入	1	6
受取遅延損害金	10	-
その他	8	4
営業外収益合計	24	14
営業外費用		
支払利息	68	73
保険解約損	20	-
その他	11	4
営業外費用合計	99	77
経常利益	277	347
特別損失		
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	272	347
法人税、住民税及び事業税	54	157
法人税等調整額	34	45
法人税等合計	88	111
四半期純利益	184	235
親会社株主に帰属する四半期純利益	184	235

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	184	235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
その他の包括利益合計	2	0
四半期包括利益	187	235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187	235
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	272	347
減価償却費	29	36
株式報酬費用	7	8
支払利息	68	73
棚卸資産の増減額（は増加）	2,666	1,746
仕入債務の増減額（は減少）	1,184	326
株主優待引当金の増減額（は減少）	11	10
前受金の増減額（は減少）	196	161
未払又は未収消費税等の増減額	75	227
その他	138	82
小計	1,438	1,767
利息の支払額	75	80
法人税等の支払額	165	32
その他	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8	490
保険積立金の払戻による収入	132	-
その他	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	117	489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	800	100
長期借入れによる収入	2,124	5,848
長期借入金の返済による支出	4,398	4,092
社債の発行による収入	492	-
社債の償還による支出	70	70
配当金の支払額	41	53
その他	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,697	1,730
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,382	637
現金及び現金同等物の期首残高	6,318	5,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,936	4,806

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
広告宣伝費	181百万円	181百万円
支払手数料	261百万円	137百万円
給与	133百万円	143百万円
退職金	300百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金	4,936百万円	4,806百万円
現金及び現金同等物	4,936百万円	4,806百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	41	7.00	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月8日 取締役会	普通株式	41	7.00	2021年8月31日	2021年11月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	53	9.00	2022年2月28日	2022年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月7日 取締役会	普通株式	53	9.00	2022年8月31日	2022年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	不動産 分譲事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,470	293	104	8,868	99	8,968	-	8,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	1	5	-	5	5	-
計	8,470	297	106	8,874	99	8,974	5	8,968
セグメント利益	813	55	55	924	49	973	620	352

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 620百万円には、セグメント間取引消去又は振替高7百万円、各報告セグメント
に配分していない全社費用 628百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一
般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	不動産 分譲事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,035	331	120	5,486	597	6,084	-	6,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	2	8	3	11	11	-
計	5,035	336	122	5,494	600	6,095	11	6,084
セグメント利益	582	53	63	700	100	800	390	410

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 390百万円には、セグメント間取引消去又は振替高9百万円、各報告セグメント
に配分していない全社費用 400百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一
般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	不動産分譲事業	不動産管理事業		
マンション分譲	7,993	-	-	7,993
戸建分譲	430	-	-	430
マンション管理	-	195	-	195
その他	-	98	97	195
計	8,424	293	97	8,815

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	不動産分譲事業	不動産管理事業		
一時点で移転される財	8,424	92	97	8,614
一定の期間に渡り移転されるサービス	-	201	-	201
計	8,424	293	97	8,815

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(単位:百万円)

	不動産分譲事業	不動産管理事業	不動産賃貸事業	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	8,424	293	-	97	8,815
その他の収益	46	-	104	2	153
外部顧客への売上高	8,470	293	104	99	8,968

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	不動産分譲事業	不動産管理事業		
マンション分譲	4,541	-	-	4,541
戸建分譲	453	-	-	453
マンション管理	-	204	-	204
その他	-	127	578	705
計	4,995	331	578	5,904

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	不動産分譲事業	不動産管理事業		
一時点で移転される財	4,995	118	578	5,692
一定の期間に渡り移転されるサービス	-	212	-	212
計	4,995	331	578	5,904

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(単位:百万円)

	不動産分譲事業	不動産管理事業	不動産賃貸事業	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	4,995	331	-	578	5,904
その他の収益	40	-	120	19	180
外部顧客への売上高	5,035	331	120	597	6,084

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益	31円03銭	39円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	184	235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	184	235
普通株式の期中平均株式数(株)	5,933,431	5,957,457

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第25期（2022年3月1日から2023年2月28日まで）中間配当について、2022年10月7日開催の取締役会において、2022年8月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月11日

株式会社 エストラスト
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エストラストの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エストラスト及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。